

平成 30 年度

主要施策の成果報告書

令和元年 9月 9日提出
みやき町長 末安 伸之

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	4
総務課	5
企画調整課	7
財政課	19
税務課	23
徴収強化対策室	23
国土調査室	26
秘書公室	27
保健課	28
住民窓口課	29
環境福祉課	32
健康増進課	42
子ども未来課	45
風の子・かぜのこ保育園	47
地域包括支援センター	48
建設課	51

まちづくり課	53
産業課	57
地域協力課	59
学校教育課	61
社会教育課	65
農業委員会	68

《特別会計》

国民健康保険特別会計	69
下水道事業特別会計	76
後期高齢者医療特別会計	81
工業用地取得造成事業特別会計	83
ふるさと寄附金基金特別会計	84

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会

議会だよりの発行

1, 115千円(年4回発行)

議会中継の実施

921千円(議会中継委託料 921千円・中継機器保守委託料 308千円)

タブレットによるペーパーレス会議

1, 503千円(議員タブレット使用料 1121千円・会議システム使用料 382千円)

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分			会 期 日 数			傍聴人
			本会議等日数	休会日数	計	
定例会	1回	3月	12	5	17	34
	2回	6月	5	3	8	35
	3回	9月	6	4	10	11
	4回	12月	3	6	9	5
	計		26	18	44	85
臨時会 2回		2	0	2	2	
計		28	18	46	87	

区分	全員協議会	議会運営委員会	総務文教常任委員会	産業建設委員会	民生福祉常任委員会	議会広報編集委員会	ふるさと寄附金事業特別委員会	定住対策特別委員会
開催日数	11	6	6	6	5	10	4	5

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況

・町長提出

区 分	種 類						審 議 結 果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	13	29	14	28	3	87	79				8	87
臨時会		1			1	2	2					2
計	13	30	14	28	4	89	81				8	89

・議員提出

区 分	種 類					審 議 結 果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会		4		8	12	12						12
臨時会												
計		4		8	12	12						12

(2) 議員研修

委員会等名	期 日	場 所	内 容	決算額 (千円)
議員全員研修	H30. 7. 9～10	鹿児島県南さつま市・南九州市	官民連携（神バナナ・津貫蒸留所）視察	414
総務文教常任委員会	H30. 10. 23～25	北海道 三笠市	小中一貫教育・小学校英語教育について	580
		北海道 富良野市	議会活性化（改革）の取り組みについて	
	H31. 1. 31～2. 1	岡山県 津山市	若者定住促進奨学金返還金補助事業について	118
民生福祉常任委員会	H30. 10. 22～24	長野県 小布施町	健康長寿のための保健事業について	475
		長野県 飯綱町	子ども・子育て支援事業の取り組みについて	
	H31. 2. 6～2. 7	山口県 周南市	子育て応援サイト・アプリ「はびはぐ」について	102
		山口県 下関市	子育て支援拠点施設「ふくふくこども館」について	
産業建設常任委員会	H30. 10. 15～17	京都府 京丹後市	Uber のシステムを利用した配車サービス「ささえあい交通」について	468
		兵庫県 豊岡市	「コウノトリ育む農法」と「豊岡市スマート農業プロジェクト」について	
	H31. 2. 3～2. 4	大分県 中津市	買い物弱者・交通弱者対策の取り組みについて	102
広報編集委員会	H30. 8. 30	福岡県 新宮町	議会広報編集・発行技術研鑽のため	134
	H30. 11. 20	福岡県 那珂川市		
	H30. 11. 21	大分県 日出町		
定住対策特別委員会	H30. 10. 10	大阪府 貝塚市	貝塚市親子同居支援補助事業及び若年世帯住宅取得補助事業等による定住施策について	376
ふるさと寄附金事業特別委員会	H30. 11. 15	宮崎県 都城市	ふるさと納税の取り組みについて	318

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出 納 室	4月～3月(毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	26
随時監査(公共施設)	関係課	30年度未実施	0
決算審査	全部局	7月～8月	13
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金1000 万以上団体	9月～10月	4

【総務課 庶務・人事担当】

◎地区有線放送施設整備事業

決算額 1,230千円

町の広報活動等を推進するため、地区の有線放送設備の新設や修理に要した経費に対し、予算の範囲において補助を交付した。
(申請地区 7地区)

◎職員研修の実施

決算額 1,140千円

住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ 338人)

【総務課 選挙・防災担当】

◎一般管理費

決算額 29,707千円

町内に防犯施設の整備として町単独費事業で58基の防犯灯を新設、14基の防犯灯の改修を行った。
また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費

決算額 26,116千円

年間を通じて交通安全運動により住民各人への交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全指導員、交通安全協会による街頭指導を強化して住民の交通安全の推進を図った。また、児童等を対象に交通安全教室の開催、道路交通環境の整備、交通災害救済対策の推進に努めた。設備関係では、町単独事業でガードレール・ガードパイプ21ヶ所、カーブミラー37基、標識2ヶ所、白線等の塗装65ヶ所の整備を行い、破損や老朽化した施設について、ガードレール1ヶ所、カーブミラー2基の補修を行った。

◎選挙費

決算額 10,545千円

6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿定時登録を行った。12月に佐賀県知事選挙を執行した。

◎消防費

決算額 551,723千円

消防団として、秋季火災予防パレードや年末警戒等を実施し、年間を通じて火災予防の意識向上と団員の資質向上に努めた。

消防施設として、消火栓については、山田地区1基、笹野地区2基及び納江地区1基の計4基を新設整備し、老朽化した消火栓22基の改修を行った。また、三根分団第1部、第3部及び第4部について、用地を確保し消防格納庫の建替えを含む施設の整備を行った。

防災面では、災害時の避難所としても利用はもとより、防災訓練や防災教育にも活用できるよう、防災用のトレーラーハウス1基の導入を行った。

防災行政無線については、保守点検業務委託、戸別受信機移設業務委託等を行い、台風等における避難所開設連絡や行政事業連絡等の放送を実施して適切な運用管理を行った。

また、防災センター整備については、第3期外構工事等を実施し、平成26年度より開始した整備を完了した。

○常備消防費	消防事務組合負担金	363,528千円
○非常備消防費	消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数552人）等	48,021千円
○消防施設費	消防格納庫建設工事、消火栓の設置工事等	94,937千円
○防災費	トレーラーハウス購入費、防災行政無線設備整備維持管理費等	19,064千円
○防災センター・行政棟建設費		26,173千円

【企画調整課】

1 地域資源振興事業 決算額 952千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓発を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓発活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付した。

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝100選」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓発活動を推進するために、実施団体に対して補助を行う。

登録件数：69件（うち平成29年度以降は新規登録はなし）、平成30年度事業内容としては、「続命院のモチの木」看板が破損したため再設置を行った。補助金交付件数は6件。

(1) 委託料

① 看板製作委託料 29,808円

(2) 補助金

① 名木・景勝保全整備事業補助金 922,000円

◎ 計 951,808円

2 地方創生事業 決算額 25,596千円

みやき町の地方創生事業として、位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに関する調査研究・事業実施に努めた。

平成30年度の主要事業としては、

- ・メディカルコミュニティみやきにおける健幸長寿のまちづくりに関する調査研究、温泉泉源調査

- ・オリーブやバナナ栽培などの六次産業化に関する調査研究
- ・東京農業大学との連携事業における景観づくりに関する調査研究
- ・自治総合センターコミュニティ助成事業（中津隈東区公民館建設費助成金）

など、みやき町の地方創生の核となる施策に関する調査研究を積極的に行い、今後の事業展開の方向性を決める糧とした。

(1) 賃金

① 臨時職員賃金 342,772円

(2) 旅費

① 普通旅費 24,232円

② 特別旅費 1,366,156円

(3) 需用費

① 消耗品費 80,135円

(4) 委託料

① 温泉調査事前調査委託料 8,748,000円

(5) 使用料及び賃借料

① 通行料 24,250円

(6) 負担金補助及び交付金

① 研修参加負担金 10,000円

② コミュニティ助成事業費 15,000,000円

◎ 計 25,595,565円

3 さが未来スイッチ交付金事業 決算額 8,345千円

さが未来スイッチ交付金事業は、佐賀県が単独予算にて独自に推進する補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当す

るエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%を補助するものである。

(平成27年度は「さが段階チャレンジ交付金事業」、平成28年度から「さが未来スイッチ交付金事業」)

平成30年度は、前年度に引き続き「山田地区」「東尾地区」を選定し、「山田地区」はひまわり園を中心とした「山田地区観光地重点整備事業」と「山田地区観光地磨き上げ支援事業」、「東尾地区」は「休耕田を活用した六次産業化事業」で事業申請を行った。

町内で人口減少が激しいエリアを重点支援エリアと定め、そのエリアで地域団体が行うまちづくり関連事業などに対し支援を行う。

ア	山田地区観光地重点整備事業	イベント実施委託料	<u>3,812,400円</u>
		水辺公園駐車場用地地籍更生登記委託料	<u>103,096円</u> (補助対象外)
		ひまわり園水路整備工事	<u>550,800円</u>
イ	山田地区観光地磨き上げ支援事業	観光地磨き上げ支援事業補助金	<u>2,880,000円</u>
ウ	東尾地区六次産業化事業	六次産業化商品販売用ラベリング委託料	<u>176,936円</u>
		六次産業化商品インターネット販売支援委託料	<u>493,560円</u>
		六次産業化商品広告宣伝・情報発信委託料	<u>193,320円</u>
		六次産業化商品PR用リーフレット制作委託料	<u>134,460円</u>
		合計	<u>8,344,572円</u>
		合計(実績額：補助対象経費)	<u>8,241,476円</u>

補助金交付金額：実績額×1/2≒4,120,000円

4 肥前さが幕末維新博補助金事業 決算額 11,024千円

平成30年度開催された「さが幕末維新博」に関連して、佐賀県が市町の関連事業に対して創出した補助金制度。平成29・30年度の2ヶ年で上限1,500万円、補助率2/3。みやき町としては、社会教育課が偉人賢人史編纂業務、企画調整課が名誉町民である市村清氏の顕彰事業として「千栗土居公園再整備事業」を行った。内容としては、公園改修工事がメインとなり事業費もそれなりの額となるため、補助金上限枠を超えて、平成30年度から3ヶ年ほどかけて計画・実施していく予定である。

(1) 委託料

① みやき町の日イベント実施業務委託料	<u>1,357,884円</u> (補助対象外経費)
② 市村記念蓮公園(仮称)整備に伴う地質調査業務委託料	<u>1,194,480円</u> (補助対象外経費)
③ 市村記念蓮公園(仮称)情報発信業務委託料	<u>2,304,720円</u>

(2) 工事請負費

① 市村記念蓮公園(仮称)水路整備工事	<u>4,060,000円</u> (補助対象外経費)
② 市村記念蓮公園(仮称)解説サイン製作及び設置工事	<u>2,106,000円</u>

◎ 計 11,023,084円

※補助事業実績額：(1)③市村記念蓮公園(仮称)情報発信業務委託料	<u>2,304,720円</u>
(2)②市村記念蓮公園(仮称)解説サイン製作及び設置工事	<u>2,106,000円</u>
社会教育課実施分 偉人賢人史調査作製業務委託料	<u>3,997,080円</u>
合計(実績額)	<u>8,407,800円</u>

補助金交付金額：実績額×2/3≒5,605,000円

5 地域情報化事業 決算額 129,989千円

基幹系、情報系システム等が安全・安心に運用できるよう、適正な運用管理・機器更新・ネットワークの適切な管理及び保有する庁内情報の適正な維持管理に努めた。これにより迅速な窓口サービスなど、住民サービスの向上に寄与した。

平成30年度については、庁内端末の更新、元号改正対応システム改修、セキュリティポリシー作成などを行うことにより、住民情報の安全性の担保やサービスの利便性向上に努めた。

- (1) 旅費 3,300円
- (2) 消耗品費 4,211,298円
- (3) 修繕料 569,351円
- (3) 通信運搬費 1,084,546円
- (4) 委託料
 - ① 庁内LANシステム保守料 2,357,640円
 - ② 庁内LANセキュリティ関係保守料 3,304,800円
 - ③ 庁内無線LAN保守業務 2,399,760円
 - ④ 社会保障・税番号制度（旧姓併記）システム改修委託料 3,844,800円（総務省補助金対象業務）
 - ⑤ 情報系端末更新作業委託料 3,825,900円
 - ⑥ セキュリティポリシー改定支援業務委託料 2,700,000円
 - ⑦ 第4次LGWAN接続対応委託料 108,000円
 - ⑧ 元号改正システム改修業務委託料 3,285,900円
- (5) 使用料及び賃借料
 - ① 電柱使用料 626,773円 ② LGWAN-FWルーターリース料 78,408円
 - ③ 基幹系情報システムクラウドサービス使用料 65,120,112円
 - ④ 情報系システムハウジング費用 3,421,440円
 - ⑤ 大容量ファイルデータ転送サービス利用料 38,880円
 - ⑥ 情報系システムクラウド利用料 14,968,800円

- ⑦ 子育てワンストップサービスLGWAN-ASP利用料 635,040円
- ⑧ 庁内情報系端末リース料 9,548,600円
- (6) 工事請負費
 - ① 光ケーブル移設工事 1,450,440円
 - ② 中原庁舎北側地区難視聴解消世帯用自営柱復旧工事 238,680円
- (7) 負担金
 - ① 佐賀県高度情報化推進協議会負担金 25,650円 ② 公共ネットワーク負担金 832,774円
 - ③ 地方公共団体情報システム機構会員会費 45,000円
 - ④ 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 2,030,000円
 - ⑤ 県セキュリティクラウド負担金 3,232,236円
- ◎ 計 129,988,128円

※補助事業実績額：(4)④社会保障・税番号制度（旧姓併記）システム改修委託料 3,844,800円

補助金交付金額：実績額÷3,844,000円

6 地方創生事業（推進交付金事業） 決算額 28,185千円

国が進める地方創生の第3弾としての交付金事業（補助率50%）であり、これまでの地方創生先行型（第1弾）、地方創生加速化交付金（第2弾）と違い、先駆性を特に求められる交付金であり、地域再生計画の認定が申請条件となる。

内閣府からの地方創生推進交付金については、平成28年度に地域再生法に基づく地域再生計画を提出し、3か年事業の認定を受けている。

交付金としては単年度申請・精算という形であるが、みやき町としては、持丸古民家活用事業を事業の柱として、平成28年度からの継続事業で実施している。

平成30年度については、「健幸長寿のまち日本一をめざす みやき版CCRCプロジェクト」として、古民家改修工事、古民家利活用に関する地域住民とのワークショップ、プロモーション業務等を実施した。補助金に関しては、年度計画としてプロ

モーションの年度となっているため、主に利活用推進・周知広報に係る委託業務に充当した。

- (1) 消耗品費 10,000円
- (2) 委託料
 - ① 持丸古民家利活用推進・プロモーション事業委託料 7,692,456円 (補助対象経費=実績額)
- (3) 工事請負費
 - ① 古民家改修等工事 20,482,091円
- ◎ 計 28,184,547円

補助金交付金額 : 実績額 × 1/2 ≒ 3,846,228円

7 持丸古民家運用管理事業 決算額 1,654千円

地方創生事業（推進交付金事業）による持丸古民家のハード整備が一旦完了し、平成30年度後半より、地域住民による試行的な運営・運用に入っていくにあたり、9月補正予算にて運営費を計上し、ソフト事業にシフトした。

運営初年度である平成30年度については、消耗品費や光熱水費など施設管理経常経費の他に、地域コミュニティに資する業務を担う地元団体への管理運用業務委託を行った。その一環でピザ窯イベントやDIYイベントなどを開催し、施設の広報PR活動やコミュニティづくりに資する取り組みを実施した。

- (1) 消耗品費 98,257円
- (2) 光熱水費 115,952円
- (3) 燃料費 12,620円
- (4) 役務費
 - ① 火災保険料 36,665円

(5) 委託料

- ① 持丸古民家管理業務委託料 250,560円
- ② 持丸古民家機械警備業務委託料 64,380円

(6) 備品購入費 1,074,621円

◎ 計 1,653,055円

8 町民祭事業 決算額 5,944千円

町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

平成30年度町民祭においても、町民相互の融和と交流を図る目的で実施した。実施にあたっては実行委員会を設置し、多くの方が親しみ、参加しやすい町民祭を開催した。ステージイベントでは「笑いと健康」テーマとした出演者選出を行い、例年以上の盛り上がりを見せた。来場者数も前年度を上回る約5,000人であった。

(1) 報償費

① 町民祭出演団体謝礼及び参加賞代 214,696円

(2) 消耗品費 27,303円

(3) 食糧費 30,000円

(4) 通信運搬費 8,710円

(5) 手数料

① クリーニング代 4,500円 ② 仮設飲食店営業許可申請手数料 3,500円

(6) 損害保険料 6,200円

(7) 委託料

① 町民祭実施委託料 5,590,404円 ② 施設警備委託料 32,292円

(8) 使用料及び賃借料

① 自動車借上料 25,920円

◎ 計 5,943,525円

9 四季彩の丘みやき交流拠点整備事業 決算額 32,256千円

みやき町内はもちろん、鳥栖市その他周辺エリアの食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

平成30年度は、NPOが運営している産前産後サポートステーションの拠点である住居棟を中心に改修工事を行い、利用者の利便性を向上させた。

雇用者数：臨時職員 6人

(1) 臨時職員賃金 6,757,168円

(2) 報償費

① 講師謝金 170,000円

(3) 消耗品費 835,591円

(4) 印刷製本費 12,960円

(5) 光熱水費 1,236,607円

(6) 燃料費 251,752円

(7) 修繕料 2,115,321円

(8) 通信運搬費 155,772円

(8) 手数料

- ① 浄化槽法定検査手数料 8,000円 ② パフォーマンスチャージ料 277,095円
- (9) 行事参加者傷害保険料 17,620円
- (10) 火災保険料 84,620円
- (11) 委託料
- ① 浄化槽保守点検委託料 295,548円 ② 電気設備保守点検委託料 159,408円
- ③ 防災設備保守点検委託料 75,600円 ④ 貯水槽清掃業務委託料 61,560円
- ⑤ 四季彩の丘みやき環境整備事業委託料 1,533,600円
- ⑥ 四季彩の丘みやき周辺エリアテレビ電波障害調査委託料 64,800円
- ⑦ オリーブ等加工業務委託料 41,472円
- (12) 使用料及び賃借料
- ① 自動車借上料 336,960円
- (13) 工事請負費
- ① 車庫棟エアコン工事 1,240,704円 ② 住居棟改修工事 15,040,080円
- ③ 車庫棟・美術館棟自動火災報知機設置工事 118,152円
- ④ 本館避雷針及び瓦緊急復旧工事 583,200円 ⑤ 共同アンテナケーブル移設工事 51,840円
- (14) 原材料費 405,566円
- (15) 庁用器具費
- ① 消火器購入費 41,851円 ② 施設備品購入費 93,360円
- (16) 機械器具費
- ① 管理用機具購入費 189,604円
- ◎ 計 32,255,811円

10 消費者生活相談事業（商工事業） 決算額 18,886千円

商工事業全般として、上記決算額を要し、商工業者の育成・広報や創業支援に努めている。その中でも特に力を入れている事業が「佐賀県消費者行政強化及び推進事業費補助金」を受けつつ実施している「消費者生活相談事業」である。消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加傾向にあることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識を持った消費生活相談員を配置し、相談体制の充実、レベルアップを図った。同時に被害の未然防止のための啓発にも積極的に努めた。

- (1) 出前講座謝金 90,000円 (うち補助対象経費50,000円)
- (2) 旅費
 - ① 普通旅費 17,856円 ② 特別旅費 181,244円 (=補助対象経費)
- (3) 消耗品費 353,598円 (うち補助対象経費328,132円)
- (4) 印刷製本費 112,673円 (うち補助対象経費45,256円)
- (5) 手数料
 - ① パフォーマンスチャージ料 40,000円
- (6) 委託料
 - ① 町内事業者情報サイト管理委託料 1,719,000円
 - ② 消費生活相談業務委託料 1,045,656円 (うち補助対象経費478,332円)
- (7) 負担金補助及び交付金
 - ① 商工会補助金 14,000,000円 ② 県境フェスティバル補助金 825,000円
 - ③ 創業者支援補助金 500,000円
- ◎ 計 18,885,027円

※補助事業実績額：合計(実績額) 1,082,954円
補助金交付金額：計画額に対する配分≒822,000円

1 1 指定統計調査 決算額 1, 249千円

指定統計調査として学校基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査、住宅・土地統計調査の統計調査を実施する一方、次年度以降に控える農林業センサス（R1）・国勢調査（R2）の準備調査を行った。

また、統計調査員確保対策として統計調査員を登録し研修会への参加を促した。

(1) 非常勤職員報酬

① 工業統計調査 調査員報酬 118, 800円 ② 住宅・土地統計調査指導員調査員報酬 968, 358円

(2) 時間外勤務手当（住宅・土地統計調査） 66, 475円

(3) 普通旅費（経済センサス統計調査） 2, 200円

(4) 費用弁償（統計調査員確保対策） 9, 324円

(5) 消耗品費

（学校基本調査、工業統計調査、農林業センサス調査、住宅・土地統計調査、経済センサス統計調査、統計調査員確保対策）
54, 826円

(5) 通信運搬費（学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、統計調査員確保対策） 14, 624円

(6) 使用料及び賃借料

① 住宅地図複製利用料（住宅・土地統計調査） 9, 482円

(7) 負担金補助及び交付金

① 佐賀県統計協会市町会費 4, 300円

◎ 計 1, 248, 389円（うち統計調査県委託金≒1, 236, 781円）

【財政課】

○平成30年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,674,816	2,694,155	▲ 19,339	▲ 0.7
地方譲与税	90,421	88,128	2,293	2.6
各種交付金	499,354	492,556	6,798	1.4
うち地方消費税交付金	446,873	432,659	14,214	3.3
地方特例交付金	18,142	13,892	4,250	30.6
地方交付税	3,655,145	3,859,657	▲ 204,512	▲ 5.3
使用料・手数料	297,041	257,601	39,440	15.3
国庫支出金	1,219,892	1,964,895	▲ 745,003	▲ 37.9
県支出金	830,184	1,993,657	▲ 1,163,473	▲ 58.4
繰入金	14,664,350	5,382,426	9,281,924	172.4
繰越金	1,558,018	705,902	852,116	120.7
地方債	1,063,475	1,773,794	▲ 710,319	▲ 40.0
うち臨時財政対策債	368,575	372,294	▲ 3,719	▲ 1.0
その他の収入	17,406,353	7,795,544	9,610,809	123.3
合計	43,977,191	27,022,207	16,954,984	62.7

【特徴】

普通交付税合併算定替の段階的な縮減が平成27年度から始まり、7割を縮減された平成30年度の歳入決算額は、前年度を16,954,984千円、62.7%上回る43,977,191千円となった。主な増の要因としては、ふるさと寄附金の増、ふるさと寄附金繰入金金の増、繰越金の増などが挙げられる。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入れを行った。

【増の要因】

各種交付金のうち地方消費税交付金(14,214千円)、使用料・手数料のうち公営住宅使用料(32,630千円)、繰入金のうちふるさと寄附金基金繰入金(8,728,415千円)及び財政調整基金繰入金(612,484千円)、繰越金は(852,116千円)、その他の収入ではふるさと寄附金(9,611,051千円)等が増となった。

【減の要因】

地方税のうち町民税法人税割(▲20,655千円)、地方交付税のうち特別交付税(▲223,831千円)、国庫支出金のうち社会資本整備総合交付金(▲855,574千円)、県支出金のうち産地パワーアップ事業(▲1,196,309千円)、地方債のうち公営住宅建設事業債(▲628,700千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	5,715,287	5,431,899	283,388	5.2
人件費	1,980,374	1,786,073	194,301	10.9
うち職員給	1,253,597	1,132,256	121,341	10.7
うち基本給	833,110	741,203	91,907	12.4
うちその他手当	395,009	356,727	38,282	10.7
うち退職金	202,684	179,048	23,636	13.2
扶助費	2,076,679	2,016,936	59,743	3.0
公債費	1,658,234	1,628,890	29,344	1.8
投資的経費	2,780,360	4,248,493	▲ 1,468,133	▲ 34.6
普通建設事業費	2,764,241	4,248,493	▲ 1,484,252	▲ 34.9
うち補助事業費	567,770	2,992,046	▲ 2,424,276	▲ 81.0
うち単独事業費	2,171,761	1,234,198	937,563	76.0
その他の経費	33,026,927	15,783,797	17,243,130	109.2
うち物件費	11,979,964	4,602,992	7,376,972	160.3
うち補助費等	1,692,363	1,598,283	94,080	5.9
うち積立金	17,649,870	7,917,701	9,732,169	122.9
うち貸付金	5,500	5,000	500	10.0
うち繰出金	1,586,083	1,552,317	33,766	2.2
合 計	41,522,574	25,464,189	16,058,385	63.1

【特徴】 歳出総額は、41,522,574千円で、対前年度16,058,385千円、63.1%の増となった。主な増の要因としては、任期付職員採用等による人件費の増、ふるさと寄附金事業の推進に伴う物件費及び積立金の増などが挙げられる。

【扶助費】 扶助費は、臨時福祉給付金(▲65,205千円)等が減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金(40,196千円)、障害介護給付費(38,893千円)、障害児給付費(21,437千円)等の増により、全体で59,743千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、道路水路整備交付金(356,070千円)、保育所等施設整備補助金(257,884千円)、コミュニティーセンター駐車場造成事業(149,318千円)等が増加したものの、産地パワーアップ事業補助金(▲1,196,309千円)、綾部団地建替事業(▲1,065,115千円)、PFI中原庁舎西南用地住宅事業(▲407,649千円)等の減により、全体で1,468,133千円の減となった。

【物件費】 物件費は、ふるさと寄附金事業の推進による寄附金謝礼(5,008,538千円)、ふるさと寄附金インターネットサイト等利用料(2,055,884千円)、ふるさと寄附金決済代行手数料(96,442千円)等の増により、全体で7,376,972千円の増となった。

【積立金】 積立金は、ふるさと寄附金基金積立金(9,474,772千円)、財政調整基金積立金(340,630千円)等の増により、全体で9,732,169千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	()は一本算定による指数				経常一般財源等
		経常収支比率	うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
平成29年度	0.44	92.7%	22.6%	15.4%	21.2%	7,368,158千円
		(95.5)	(23.3)	(15.9)	(21.8)	
平成30年度	0.43	94.0%	24.5%	14.5%	21.9%	7,321,502千円
		(95.6)	(24.8)	(14.8)	(22.2)	

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.0%、対前年度比1.3ポイント増となった。歳入における経常一般財源等は、普通交付税（19,319千円）、地方消費税交付金（14,214千円）等が増加したものの、地方税（▲19,339千円）、諸収入（▲68,064千円）等の減少により、対前年度で46,656千円減の7,321,502千円となった。一方、歳出充当では扶助費（▲107,675千円）、補助費等（▲74,473千円）等が減少したものの、人件費（125,736千円）、公債費（41,047千円）、維持補修費（29,862千円）、繰出金（71,903千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で57,864千円の増となった。

なお、経常収支比率を一本算定により試算すると95.6%となり、依然として高い水準にあるといえる。平成27年度より始まった合併特例措置の段階的縮減が令和元年度で終了し、令和2年度より一本算定となるため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入と、硬直化した事業の見直し等の対応が必要と考えられる。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
平成29年度	20.3%	15.4%	11.6%	—	10,948,883千円	17,381,972千円
平成30年度	32.3%	12.8%	11.8%	—	13,985,090千円	16,875,471千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	合併特例措置	備考
平成29年度	7,179,194千円	99.0%	221,988千円	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計ベースによる指標。 ※平成29年度は（一般会計、グリーンパーク特会） 平成30年度は（一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会） 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ
平成30年度	7,290,452千円	99.2%	116,529千円	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目 的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。
以上の趣旨を踏まえ、平成30年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。
2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 192,834千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,850,786千円

区 分	事 業 名	全 体 事業費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保障 施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	50,263	4,309	0	2,014	4,964	38,976
		老人福祉費	233,550	792	0	220,954	1,334	10,470
		障害者福祉費	775,321	555,135	0	32,282	21,230	166,674
		子ども・子育て事業費	1,572,230	764,528	0	346,397	52,118	409,187
		小 計	2,631,364	1,324,764	0	601,647	79,646	625,307
	社会保険	国民健康保険費	272,174	102,608	0	15,421	17,415	136,730
		介護保険費	270,339	0	0	0	30,543	239,796
		後期高齢者医療費	456,081	44,867	0	0	46,459	364,755
		国民年金事業費	68	0	0	0	8	60
		小 計	998,662	147,475	0	15,421	94,425	741,341
	保健衛生	保健衛生総務費	76,894	1,872	0	1,818	8,270	64,934
		予防費	98,404	3,346	0	31,982	7,126	55,950
		母子衛生費	35,312	5,299	0	9,412	2,328	18,273
		保健衛生施設費	10,150	0	0	953	1,039	8,158
		小 計	220,760	10,517	0	44,165	18,763	147,315
	合 計	3,850,786	1,482,756	0	661,233	192,834	1,513,963	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

【税務課・徴収強化対策室】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところではありますが、その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めた。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施した結果、平成30年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分		H28			H29			H30		
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
個人	現年課税分	957,324,956	945,517,119	98.77	976,494,715	965,584,828	98.88	987,589,939	979,326,879	99.16
	滞納繰越分	33,292,579	16,219,519	48.72	28,227,352	12,273,105	43.48	25,948,022	11,531,982	44.44
	計	990,617,535	961,736,638	97.08	1,004,722,067	977,857,933	97.33	1,013,537,961	990,858,861	97.76
法人	均等割	58,072,900	57,449,167	98.93	58,178,300	57,948,300	99.60	55,991,700	55,711,700	99.50
	現年法人税割	73,489,400	73,474,700	99.98	115,829,300	115,347,200	99.58	95,408,700	94,816,900	99.38
	計	131,562,300	130,923,867	99.51	174,007,600	173,295,500	99.59	151,400,400	150,528,600	99.42
	滞納繰越分	1,286,300	455,688	35.43	1,285,745	685,681	53.33	1,021,786	525,100	51.39
	計	132,848,600	131,379,555	98.89	175,293,345	173,981,181	99.25	152,422,186	151,053,700	99.10
固定資産税										
固定資産税	現年課税分	1,227,910,900	1,213,374,900	98.82	1,238,363,000	1,224,940,800	98.92	1,225,440,600	1,214,665,160	99.12
	滞納繰越分	71,421,132	26,046,775	36.47	56,650,857	19,309,523	34.09	47,389,834	20,376,778	43.00
	計	1,299,332,032	1,239,421,675	95.39	1,295,013,857	1,244,250,323	96.08	1,272,830,434	1,235,041,938	97.03
	国有資産交付金	1,336,800	1,336,800	100.00	1,005,900	1,005,900	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00
合計		1,300,668,832	1,240,758,475	95.39	1,296,019,757	1,245,256,223	96.08	1,273,835,834	1,236,047,338	97.03
軽自動車税										
軽自動車税	現年課税分	84,116,200	82,418,891	97.98	86,484,300	84,957,300	98.23	90,060,000	88,700,775	98.49
	滞納繰越分	4,147,203	1,424,682	34.35	4,147,530	1,228,094	29.61	3,830,536	1,222,340	31.91
	計	88,263,403	83,843,573	94.99	90,631,830	86,185,394	95.09	93,890,536	89,923,115	95.77
町たばこ税		217,552,995	217,552,995	100.00	210,874,256	210,874,256	100.00	206,933,154	206,933,154	100.00
一般会計										
総計	現年課税分	2,619,804,151	2,591,124,572	98.91	2,687,229,771	2,660,658,584	99.01	2,662,429,493	2,641,159,968	99.20
	滞納繰越分	110,147,214	44,146,664	40.08	90,311,484	33,496,403	37.09	78,190,178	33,656,200	43.04
	総合計	2,729,951,365	2,635,271,236	96.53	2,777,541,255	2,694,154,987	97.00	2,740,619,671	2,674,816,168	97.60

◎平成30年度 不納欠損額年度別税目一覧

(単位：円)

年 度	住 民 税			固 定 税	軽 自 税	小 計	国 保 税	合 計
	普 徴	特 徴	法 人					
平成16年度				50,000		50,000		50,000
平成17年度				103,900		103,900		103,900
平成18年度				117,600		117,600	158,901	276,501
平成19年度						0	511,300	511,300
平成20年度				58,200		58,200	464,331	522,531
平成21年度				35,600		35,600	334,800	370,400
平成22年度				38,800		38,800	578,187	616,987
平成23年度	152,500			34,300	7,200	194,000	1,090,700	1,284,700
平成24年度	659,500			32,100		691,600	1,154,600	1,846,200
平成25年度	46,300	59,200		420,193	140,000	665,693	676,900	1,342,593
平成26年度	30,200			27,900	18,400	76,500	201,700	278,200
平成27年度				31,500		31,500	113,600	145,100
合計	888,500	59,200	0	950,093	165,600	2,063,393	5,285,019	7,348,412

◎平成30年度 不納欠損額理由調(地方税法第15条の7の停止及び第18条の消滅時効)

(単位：円)

欠損理由	住民税(普徴)		住民税(特徴)		住民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A：生活困窮							32	486,500	6	27,400	12	160,500	50	674,400
B：無財産(競売・破産・倒産)	2	28,800					10	137,000	1	1,000	3	29,000	16	195,800
C：所在不明							19	141,200	14	55,600	10	79,400	43	276,200
D：事業不振			8	52,700									8	52,700
E：執行停止	14	859,700	1	6,500			23	185,393	18	81,600	331	5,016,119	387	6,149,312
合計	16	888,500	9	59,200	0	0	84	950,093	39	165,600	356	5,285,019	504	7,348,412

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	26,107,000
自動車重量譲与税	64,314,000
利子割交付金	4,813,000
配当割交付金	5,823,000
株式譲渡所得割交付金	5,433,000
地方消費税交付金	446,873,000
ゴルフ場利用税交付金	16,043,209
自動車取得税交付金	20,369,000
地方特例交付金	18,142,000
徴税手数料	2,525,800
徴税費県委託金	38,743,979
延滞金	961,591
雑入	0

《歳出》

◎固定資産管理支援システム業務

決算額 4,146,120円

固定資産管理支援システムの導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等を電子媒体で管理することで、より適切な課税を行うことに努めた。

【国土調査室】

◎土木費

○国土調査事業

決算額 7,075 千円

国土調査事業は、綾部、高柳、山田地区の各一部を国土調査法第20条による登記準備と山田地区の一部0.47km²（47ha）の地籍調査を実施した。

【秘書公室】

◎行政管理費

決算額 5,547千円

町長交際費、特別旅費等、行政施策推進のための経費として支出。平成30年度は主として、官民連携事業の推進を図った。

平成30年度町長交際費内訳

	弔意	御祝	激励	接遇	会費	その他	計
件数	24	5	1	3	25	2	60
金額(円)	285,200	30,000	10,627	11,208	124,028	13,875	474,938

◎男女共同参画事業費

決算額 225千円

みやき町男女共同参画計画に基づき、基本目標のひとつである「男女の豊かな暮らしを育む環境づくり」の一環として、子育て支援や少子化対策への寄与を目的に「ふれあいコンサート」をみやき町芸術文化活動事業協会へ委託。平成26年度から町内の幼稚園・保育園・小学校で実施し、平成30年度は町内3中学校へアルモニア管弦楽団を招聘し実施した。

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 736千円

・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32,000円/人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	93,960 円	4 人	32,000 円	128,000 円
基本検診コース	115,560 円	9 人		288,000 円
精密検診コース	158,760 円	4 人		128,000 円
三大疾病コース	210,600 円	5 人		160,000 円
ゴールドコース	224,640 円	1 人		32,000 円
合 計		23 人		736,000 円

【住民窓口課】

◎戸籍事務

○戸籍総合システム保守委託 決算額 2,429千円

戸籍総合システム導入による事業効果として、戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 869 件 ・新戸籍編成数 168 件 ・戸籍全部消除 274 件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出生	婚姻	離婚	死亡	養子縁組	養子離縁	転籍	訂正	その他	計
221	87	41	347	26	5	66	6	70	869

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料

決算額 5,704千円

・交付件数 10,215 件
(他 公用交付 3,991 件)

◎コンビニ交付事業

決算額 2,938千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

○世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 H31.3.31 現在)

世帯数	男	女	計
9,837	12,286	13,310	25,596

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
1,286	217	14	1,517	934	348	26	1,308

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
838	282	740	219	107

○諸証明手数料

決算額 6,173千円

- ・住民票 11,632 件 (他 公用交付 612 件)
- ・印鑑登録再発行 390 件
- ・印鑑証明書 7,401 件 (他 公用交付 39 件)
- ・その他諸証明 702 件 (他 公用交付 324 件)

◎中長期在留者登録者数

国名	男	女	計	国名	男	女	計
韓国	5	3	8	ベトナム	29	18	47
中国	7	51	58	インドネシア	8	6	14
米国	2	0	2	ミャンマー	3	4	7
フィリピン	2	22	24	ネパール	2	1	3
タイ	1	0	1	カンボジア	0	4	4
フィンランド	0	1	1	計	59	110	169

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 209千円

◎通知カード・個人番号カード関連事務

決算額 1,874千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数

(H31.3.31 現在)

申請者数	交付枚数
2,808	2,500

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 216千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 590件
- ・旅券の交付件数 571件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【環境福祉課】

- ◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、葬祭事業、害虫駆除事業、公害対策事業、廃棄物の処理及び清掃に関する事業、リサイクル推進事業、し尿処理事業などを実施。環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進・啓発を目的として住民参加型の清掃活動を行った。

- ・県内一斉「ふるさと美化活動」 (6月実施) 参加者 約2,667名 回収量 約5,100kg
- ・ふるさとクリーンアップ作戦 (9月実施) 参加者 約90名 回収量 約201kg

◎狂犬病予防事業

決算額 251千円

狂犬病の予防を目的として、狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施。また、接種率の向上のため、鳥栖市役所において、鳥栖、三養基郡合同で集合注射を実施した。

- ・畜犬登録 1,307頭 (新規登録:96頭)
- ・狂犬病予防接種済届出 851頭

◎上水道供給事業

決算額 1,616千円

○佐賀東部水道企業団負担金 負担金額 1,616,000円

○配水管布設整備費補助金事業 平成30年度は申請・補助実績無し

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

※事業期間：平成28年1月～令和2年12月末

◎害虫駆除事業

決算額 155千円

- スズメバチ等駆除補助事業 補助金額 130,748円
スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。
・補助金交付件数 14件 ・防護服貸出件数 3件
- 害虫駆除委託事業 事業費 23,760円
町の施設等において、職員での対応が不可能な事案について、蜂の駆除を委託する。
・駆除委託件数 1件（里道敷き：オオスズメバチの営巣）

◎葬祭事業

決算額 24,523千円

- 三養基西部葬祭組合負担金 負担金額 24,507,020円
・火葬実績 構成町：みやき町347体、上峰町88体 構成外：128体
- 改葬許可事業 許可件数：35件

◎公害対策事業

決算額 4,570千円

- 廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 4,203,291円
町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分を実施したが、処理困難物や処理方法が決まっている物については、業者に委託することで処理を行った。
また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業

事業費 23,128円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の管理者等を調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を発送した。

・発送件数 67件

山林などの高木等に対する相談については、区長と連名でお願い文書を送付。

・発送件数 11件

田畑については農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

・依頼件数 6件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 334,040円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年どおりの結果であった。

・地球温暖化防止対策事業

温室効果ガスの削減に向け全庁あげて取り組んだ結果、平成23年度を基準年として9.39%（29年度実績）減少した。

また、各庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置し、地球温暖化防止について啓発を図った。

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議 負担金 42,000円

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 9,957円

・特定悪臭物質測定分析業務

皿山で操業していた堆肥化工場については、前年度2月に廃業届を提出し、事業を撤退。その他の、測定分析が必要となる案件は発生しなかった。

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

・対応件数 43件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 574,643千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

- ・一般廃棄物収集運搬業務委託 委託金額 111,139,560円

 - 中原校区 (株)大島産業 委託金額 29,808,000円
 - 北茂安校区 (有)フジショウ 委託金額 52,430,760円
 - 三根校区 (株)大島産業 委託金額 28,900,800円

・可燃ごみ 4,048 t ・不燃ごみ 71 t ・粗大ごみ 11 t ・資源ごみ 410 t

- ・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 負担金額 383,107,000円

- ・佐賀県東部環境施設組合負担金 負担金額 58,703,000円

- ・ダストボックス購入費 購入金額 2,799,360円

平成19年度から希望地区に対しダストボックスを供与。 平成30年度設置基数 35基

- ・環境美化活動奨励費補助金 交付金額 2,277,840円

ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。

・平成30年度 交付対象世帯 9,491世帯

○ごみ減量対策事業

住民1人あたりごみ排出量を削減するため、ごみ分別の啓発を行った。

- ・ 生ごみ処理器購入費補助金 補助金額 68,200円

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

- ・ 補助件数 密封発酵容器：1件 コンポスト化容器：4件
電動生ごみ処理器：3件

◎リサイクル推進事業

決算額 6,711千円

- ・ 資源回収推進奨励費補助金事業 補助金額 1,135,631円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源ごみの再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

- ・ 登録団体数：29団体 ・ 回収量：150,530kg

- ・ リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎においては、平日の月・水・金の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施。平成30年度からはみやき町庁舎においても、平日の火・木の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施し、週を通していずれかの庁舎でリサイクルが可能となった。

その他、北茂安保健センター駐車場において、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 90千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金

補助金額 90,000円

◎し尿処理事業

決算額 127,140千円

○三神地区環境事務組合負担金

負担金額 117,720,000円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区環境事務組合の施設(三神地区汚泥再生処理センター)へ運搬し、処理を委託。

公共下水道並びに浄化槽への切り替えによりし尿処理量は減少しているが、人口・世帯数の増に伴い、浄化槽汚泥処理量は増加している。

・し尿及び浄化槽汚泥処理量 17,443,760kl

○し尿手数料公費負担金

負担金額 9,419,617円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を計り、生活の安定による地域福祉社会の構築を図っている。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めて障がい者（児）対策・生活保護対策など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者福祉については、平成29年度に作成した、第5期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

◎ボランティアセンター管理事業

決算額 1, 153 千円

・旧板部保育所がボランティア団体等が活用できるように整備され、平成26年4月ボランティアセンターとして供用開始され、その維持管理を行った。

◎民生委員児童委員協議会事業

決算額 10, 500 千円

・中原校区 20人、北茂安校区 26人、三根校区 20人

◎社会福祉団体補助等事業

決算額 38, 024 千円

・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎重度心身障害者医療助成事業

決算額 54, 246 千円

・対象者数 555人、申請件数 13, 663件

◎自立支援給付（補装具）

決算額 3, 208千円

- ・身体障がい者（児）の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。（件数 42件）

◎障害者医療

決算額 41, 133千円

○更生医療

- ・障がい者の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 1, 840件）

○育成医療

- ・障がい児の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 9件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。（件数 151件）

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 573, 403千円

- ・決定者数 252人、延利用者数 6, 184人

◎障害児通所等給付事業

決算額 95, 122千円

- ・決定者数 81人、延利用者数 1, 016人

◎地域生活支援事業

決算額 13,919千円

○障害者相談支援事業

・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、NPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施する。
(件数 3,593件)

○障害者虐待防止センター事業

・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施する。

○重度障害者等日常生活用具給付事業

・重度の障がい者（児）の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行う。
拡大読書器、特殊マット、ストマ等 (件数 127件)

○移動支援事業

・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行なうことにより、障がい者（児）の社会参加を促進する。
(利用実員数 9人、件数 171件)

○日中一時支援事業

・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行う。(利用実員数 20人、件数 682件)

○成年後見制度利用支援事業

・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行う。(後見人報酬助成1件)

○手話奉仕員養成講座実施事業

・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。（講座修了者 8名）

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業

決算額 9 7 2 千円

・重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし初乗り運賃補助を行う。（件数 1, 4 8 9件）

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 4 7, 7 5 4 千円

・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施。（定員 1 2人）

・中原特別支援学校放課後児童クラブの実施場所であった空き教室が使用困難のため、同学校の敷地内にクラブ室を新築した。（定員 1 2人、延べ床面積1 1 0. 9 6 m²）

【健康増進課】（健康づくり担当）

◎広域小児救急医療支援事業

決算額 674千円

次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりのため、広域市町が久留米聖マリア病院内に開設する夜間小児救急医療体制の整備を実施した。

- ・利用者 180名

◎がん患者医療用かつら等購入費補助事業

決算額 92千円

がん治療による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

- ・医療用かつら補助者 5名
- ・補整具補助者 0名

◎がん検診・結核検診事業

決算額 15,969千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核検診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診を節目の年齢の対象者に実施した。

【各種がん検診受診者】 7,288人

・胃がん検診受診者	646人	・肺がん検診受診者	1,614人
・結核検診受診者	1,280人	・前立腺がん検診受診者	500人
・乳がん検診受診者	721人	・子宮頸がん検診受診者	959人
・大腸がん検診受診者	1,548人		

【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）

・乳がん検診受診者	55人	・子宮頸がん検診受診者	18人
・大腸がん検診受診者	280人		

◎予防接種事業

決算額 77,249千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

- | | | | |
|--------------|--------|----------------|--------|
| ・定期各種予防接種接種者 | 5,401人 | ・高齢者インフルエンザ接種者 | 4,651人 |
| ・高齢者肺炎球菌接種者 | 836人 | ・子どもインフルエンザ接種者 | 2,055人 |
| ・妊娠安心風しん接種者 | 25人 | | |

◎介護予防事業 決算額 912 千円

食を通じた健康寿命の延伸及び介護予防を目的に食生活改善事業（食生活改善地区伝達講習会、男の料理教室等）を実施した。

- ・地区伝達講習会参加者 658人
- ・男の料理教室参加者 45人
- ・食生活改善推進員育成研修会参加者 852人

◎健康増進事業 決算額 7,914 千円

町民の健康増進と適切な医療確保を図るため、「健幸長寿のまち」宣言を行い、全ての町民が幸せに健やかに暮らすことを目指すため、保健事業を総合的に実施し、また、インターネットを活用した生活習慣病の予防を応援する事業としてみやき町健幸マイレージへの参加を勧奨した。

- ・肝炎ウィルス検査受診者 276人
- ・健康相談者 1,698人
- ・健幸マイレージ登録者 190人

◎食の地域推進事業 決算額 2,055 千円

地域コミュニティの活性化を通じた健康づくりを推進するため健幸長寿食育サポーターを養成し、食育推進計画に基づき「食育」推進し、健幸づくり、人づくり、地域づくりを目指す。

- ・健幸長寿食育サポーター数 33人
- ・健幸長寿食育サポーター研修会参加者 119人
- ・健幸おやつ教室参加者 179人
- ・キクイモ料理講習会参加者 226人
- ・親と子の料理教室参加者 84人

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 26,477 千円

妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、育児及び離乳食相談、家庭訪問等を実施した。また、出生率の向上のため不妊治療費の一部助成を行った。

- ・母子健康手帳の交付者 187人
- ・妊婦健診受診者（医療機関委託） 2,283人
- ・乳幼児健康診査受診者 1,002人
- ・育児及び離乳食相談・家庭訪問等実施者 3,122人
- ・不妊治療助成者 19人
- ・ブックスタート実施者 196人

◎利用者支援事業・産後ケア事業 決算額 12,268 千円

妊産婦への産前産後に対するサポートを行うため24時間相談、乳房ケア、産後デイサービス等を実施した。

- ・24時間相談受付者 182人
- ・乳房ケア実施者 78人
- ・産後デイサービス実施者 166人

◎歯と口腔の健康づくり事業

決算額 2,586千円

歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に、成人歯科保健事業として20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目の者に対し歯科健診を、母子歯科保健事業として妊婦歯科検診、10ヶ月児保護者歯科検診を実施した。

また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ素洗口事業、1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児に対しフッ素塗布事業を実施した。

- ・歯周疾患検診受診者 120人
- ・妊婦歯科健診受診者 39人
- ・10ヶ月児保護者歯科健診受診者 210人
- ・フッ素洗口実施児 367人
- ・フッ素塗布実施児 425人

◎特定健康診査等事業

決算額 19,305千円

生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者 1,952人
- ・若年者健康診査受診者 46人
- ・後期高齢者健康診査受診者 785人
- ・39歳以下健康診査 5人
- ・結果説明会参加者 1,577人
- ・二次健康診査受診者 29人
- ・特定保健指導参加者 174人

【子ども未来課】（子ども福祉担当）

◎児童手当事業 決算額 393,670千円
 延児童数 34,631人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 12,031千円
 対象者数 1,078人、年間延件数 5,567件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 89,948千円
 対象者数 4,011人、年間延件数 49,766件

◎保育料等の状況 （単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	154,319,610	152,052,410	0	2,267,200	98.53
過年度分	3,139,130	1,953,080	0	1,186,050	62.22
合計	157,458,740	154,005,490	0	3,453,250	97.81

◎子どものための教育・保育事業 決算額 648,155千円
 平成27年度より、子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子ども・子育て支援事業 決算額 39,678千円
 延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

- ◎子育て支援委託業務 決算額 9,946千円
 地域全体での子育て支援を行うため、子育てボランティア団体・グループの育成を援助する委託を行った。
- ◎放課後児童健全育成事業 決算額 40,232千円
 昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 336人
- ◎出生祝金事業 決算額 14,020千円
 支給人数 209人 第1子 69人 第2子 95人 第3子 30人 第4子 11人 第5子以降 4人
- ◎子ども・子育て支援事業計画策定事業 決算額 4,990千円
 令和2年度からの子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定のため、業務委託を行い、基礎調査（アンケート等）を行った。また、同時に子どもの実態調査（貧困対策）に係る基礎調査（アンケート等）も行った。
- ◎保育所等施設整備補助金事業 決算額 257,884千円
 民間保育所等（さくらの杜保育園増築・ゆめのみ小規模保育園新設）への補助を行い、保育所等の施設整備を推進することで、待機児童発生の抑制を行った。
- ◎幼稚園就園奨励事業 決算額 2,382千円
 対象者数 15人
- ◎幼稚園施設等整備助成事業 決算額 3,219千円
 町内私立幼稚園に対する施設等整備助成事業 助成園数 4園

【風の子・かぜのこ保育園】

保育園は、仕事・病気・障害・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない場合に、保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本としている。

平成28年度から、開園時間を午前7時として、仕事をしている保護者が利用しやすくしている。

通常保育のほかに、「園外保育（バス旅行）」「保育参観」「施設慰問」「夕涼み会」「運動会」「農業体験」「生活発表会」等の四季に合わせた行事を行い、園児の健やかな心身の発達を願いながら保育を行った。

また、待機児童の一因となっている0歳児から2歳児までの受入施設として特化した「かぜのこ保育園（定員19名）」の整備を行い、12月1日に開園した。

平成30年度末における在園児数は下記のとおりとなっている。

◎在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	21 (0)	40 (1)	39 (1)	41 (2)	31 (2)	36 (0)	208	(6)
かぜのこ保育園	7 (0)	3 (0)	7 (0)	—	—	—	17	(0)

◎英会話教室委託事業

決算額 919千円

3歳・4歳・5歳児を対象に、5月からの11か月間で40回（月に3～4回）実施。「英語を話せる」という楽しさが、積極性や自信を持つきっかけになる。

◎体操指導委託事業

決算額 1,212千円

2歳・3歳・4歳・5歳児を対象に、5月からの11か月間で22回（月に2回）実施。体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体の各器官の発達を促す。

◎かぜのこ保育園施設整備工事

決算額 39,943千円

待機児童の一因となっている0歳児から2歳児までの受入施設として特化した「かぜのこ保育園（定員19名）」の整備を行い、12月1日に開園した。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）を行っている。高齢化率（33.90%、H31.3.31現在）の増加に伴い、介護認定者数も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

平成30年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業を実施し、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、シルバーカー購入助成事業や敬老事業等を行った。

◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業	利用者41人	決算額	1,249千円
◎あんま等の施術料の助成事業（1人に年12枚発行）	利用者301人、使用枚数1,643枚	決算額	1,643千円
◎食の自立支援事業（配食サービス）	延人数1,462人：中原校区444人、北茂安校区644人、三根校区374人	決算額	11,671千円
◎緊急通報体制整備事業	整備台数131台、受信回数1,470回	決算額	2,902千円
◎敬老事業地区補助事業	対象者数6,517人：中原校区1,987人、北茂安校区2,764人、三根校区1,766人	決算額	6,136千円
◎高齢者介護予防活動推進事業	健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。	決算額	3,625千円
◎シルバーカー購入助成事業	対象者数30人	決算額	150千円
◎敬老祝金支給事業	支給者数1,215人：中原校区378人、北茂安校区504人、三根校区333人	決算額	15,560千円

◎敬老事業記念品支給事業 70才：542人、101才以上：16人、金婚者数：64組	決算額 <hr/> 587千円
◎老人クラブ活動等推進事業 ・単位老人クラブ活動補助金 1,101千円 ・老連活動費補助金 238千円	決算額 <hr/> 1,339千円
◎友愛ヘルプ事業（老人クラブに委託） 一人暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問し、孤独感を解消し安否確認を行った。	決算額 <hr/> 1,100千円
◎家族介護者交流事業（社協に委託） 介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。 延参加人数 30人	決算額 <hr/> 115千円
◎介護予防ふれあいサロン事業 高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。 50カ所 延人数13,802人	決算額 <hr/> 2,134千円
◎いきいき百歳体操支援事業 高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 開催か所 23カ所	決算額 <hr/> 1,609千円
◎循環型介護予防システム構築推進事業 多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。	決算額 <hr/> 6,503千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める取り組みを生活支援コーディネーターを配置して行った。	決算額 <hr/> 24,771千円

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南花園	52人	23,622,484	4人	362,700	1,532,786	58,692,106	25,768,867	85,993,759
寿楽園	5人	610,958			314,521	4,696,392	2,063,782	7,074,695
佐賀向陽園	2人	450,000			180,000	3,339,920	1,299,700	4,819,620
けいこう園	1人	94,800	1人	108,000		1,548,240	617,430	2,165,670
双葉老人ホーム	1人	419,400				1,511,360	636,902	2,148,262
合計	61人	25,197,642	5人	470,700	2,027,307	69,788,018	30,386,681	102,202,006
負担金計		25,668,342						
過年度分				0				
負担金総計		25,668,342						

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	種別	単価	件数	報酬受入額	委託料支払額
直営分	新規	7,300	136件	992,800	
	継続	4,300	2,793件	12,009,900	
	住改	2,000	4件	8,000	
直営分 合計			2,933件	13,010,700	
委託分	新規	7,300	18件	131,400	131,400
	継続	4,300	451件	1,939,300	1,939,300
委託分 合計			469件	2,070,700	2,070,700
合計	新規	7,300	154件	1,124,200	
	継続	4,300	3,244件	13,949,200	
	住改	2,000	4件	8,000	
総計			3,402件	15,081,400	

【建設課】

◎土木費

○道路維持費

決算額 106,522千円

日常の生活基盤となる町道の維持管理補修、地元への草刈りの委託及び道路台帳修正を行った。

町道維持管理委託(56地区)、高所樹木伐採(4件)

セトバック測量委託(6件)、道路台帳整備

委託料 19,532千円

町道維持補修工事(85箇所)

工事請負費 86,990千円

○道路新設改良費

決算額 680,215千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(単独事業)

・江見住吉線用地取得に伴う分筆測量委託(他13件)

委託料 50,583千円

・笹野2号線道路側溝工事(他22件)

工事請負費 213,076千円

・原古賀住宅12号線道路用地買収(他9路線、地権者14名)

公有財産購入費 41,587千円

・白壁一本栗線水路整備に伴う水道管移設補償(他6件)

補償補填及び賠償金 3,511千円

・生活道路整備補助金(4件)

負担金補助及び交付金 1,762千円

(合併特例債事業)

・中原板部線修正業務委託(他3件)

委託料 5,731千円

・中原板部線道路新設工事1工区(他7件)

工事請負費 193,011千円

・中原板部線用地買収(他3路線、地権者11名)

公有財産購入費 59,090千円

・白石西尾線道路改良に伴う水道管移設補償(他6件)

補償補填及び賠償金 21,679千円

(社会資本総合整備交付金事業)

・市武和泉線舗装補修工事(他4件)

工事請負費 90,185千円

◎河川費

決算額 21,264千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げる為の水閘門、排水機操作を円滑に行い、もって災害発生を防止する為の操作業務委託を実施した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として美化委託及び前川の水草等の処理業務を委託した。

- ・水こう門等管理委託料 4,209千円
- ・筑後川堤防除草委託料 16,536千円
- ・前川水草等処理委託料 519千円

◎住宅費

決算額 84,021千円

みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化が著しい綾部団地の建替え事業を実施した。新たに天建寺団地を建替えるため基本計画業務を委託した。平成30年度から北浦団地、第2北浦団地、石貝団地、新町団地及び東寒水団地の5団地について指定管理者へ業務委託した。

- ・みやき町綾部、中原団地解体工事 50,201千円
- ・綾部・中原団地解体工事実施設計委託 2,376千円
- ・天建寺団地建替え基本計画業務委託 2,138千円
- ・町営住宅指定管理業務委託 29,306千円

【まちづくり課】

◎商工総務費

決算額 10,420千円

- 中原工業団地開発に伴う配水管布設工事負担金（9,772千円）
中原工業団地開発事業に伴い、上水道の配水管布設工事の負担金を支払った。

◎定住促進対策費

決算額 140,682千円

- 定住・移住奨励金（11,000千円）
子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。
- 配水管布設整備事業費補助金（7,598千円）
民間事業者が開発する1,000㎡以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。
- 通学支援バス運行事業（9,810千円）
通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJR中原駅までを結ぶルートของバス運行を行った。
- 地域バス対策事業（9,925千円）
地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線の3系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。
- コミュニティバス運行事業（21,453千円）
町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。
- まちづくり活動支援事業（3,042千円）
住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（5団体）

○世代間交流活動支援助成事業（５，４１６千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（５５地区）

○空き家利活用事業（３８，６６０千円）

空き家を利活用できるよう改修・整備し、移住者の住宅及び地域活性化等のために利用する施設に活用することを目的とした施設の購入及び空き家を地域活性化や将来の地域づくりに寄与する者に対するリフォーム等の経費について補助金の交付を行った。（４件）

○空き家再生推進事業（５，１５１千円）

倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金の交付を行った。（４件）また、空き家をリフォームし居住することを条件に、リフォーム費用の一部について補助金の交付を行った。（３件）

ティアラみね苺館収支決算等の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	736
	家賃等収入	15,844
	余剰電力売電	1,037
	収入計	17,617
支 出	住宅建設費	9,233
	維持管理費	4,300
	火災保険・損害保険料	42
	支出計	13,575
単年度収支		4,042

ティアラみねトマト館収支決算等の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	412
	家賃等収入	15,682
	余剰電力売電	377
	収入計	16,471
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,849
	火災保険・損害保険料	40
	支出計	14,300
単年度収支		2,171

オリーブ館収支決算等の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,472
	家賃等収入	36,461
	収入計	37,933
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,722
	火災保険・損害保険料	85
	支出計	29,347
単年度収支		8,586

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 14,966
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 14,911
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 4,813
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

ひまわり館収支決算等の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	967
	家賃等収入	29,659
	定住総合対策基金繰入金	
	収入計	30,626
支 出	住宅建設費	15,837
	維持管理費	5,760
	火災保険・損害保険料	77
	支出計	21,674
単年度収支		8,952

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 4,075
------------------	------	----------------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

三根庁舎南集落内戸建収支決算等の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	783
	家賃等収入	6,692
	収入計	7,475
支 出	住宅建設費	3,625
	維持管理費	2,014
	火災保険・損害保険料	36
	支出計	5,675
単年度収支		1,800

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 867
------------------	------	--------------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

みやき町定住総合対策基金の状況

		H30年度 決算額 (単位:千円)
前年度末現在高		181,076
基 金 積 立	土地貸付収入	518
	定住促進住宅整備事業 償還額	1,884
	住宅用地特別会計繰入分	21,943
	預金利息	93
	基金積立計	24,438
基 金 取 崩	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	4,681
	三養基高校西側住宅用地	10,356
	基金取崩計	15,037
当該年度末現在高		190,477

【産業課】

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 94,104千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

共同活動では、（イ）施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、（ロ）農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、（ハ）水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、（ニ）農道及び水路、ため池の法面の初期補修(板柵)、（ホ）土地改良施設(水門、水管橋)の塗装、（ヘ）外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施されている。また、施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備が実施されている。

◎さが園芸農業者育成対策事業費補助金

決算額 16,819千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

- ・アスパラガス猛暑対応ハウスの新設 18.9a
- ・葉菜類パイプハウスの新設 14.5a

◎ため池ハザードマップ作成業務委託

決算額 7,236千円

豪雨・地震等により、ため池が決壊した場合、地域住民の生命・財産・農地や農業施設へ甚大な被害が及ぶ恐れがあることから、地域住民の自主防災意識向上を図り、災害時の被害軽減に役立てるため、ハザードマップの作成を行った。

被害想定地区数	中原校区9地区、北茂安校区6地区	計15地区
対象ため池箇所数	中原校区8箇所、北茂安校区8箇所	計16箇所

◎地区公園樹木伐採委託料

決算額 3,099千円

地区公園において、公園を利用しやすいように地区で維持管理を行ってもらっているが、地区での管理が難しい樹木の3m以上からの部分について町で伐採剪定を行った。

中原校区2箇所、北茂安校区4箇所、三根校区4箇所 計10箇所

◎綾部風天山公園樹木伐採委託業務

決算額 2,582千円

綾部風天山公園は、自然と親しみ・憩い・ふれあう交流の場として利用されているが、風天山公園の広場周辺は樹木が生い茂って、景観を眺めることが出来なくなっていた。今後も、より良く利用してもらうために伐採を行った。

◎基盤整備促進事業補助金

決算額 33,770千円

町内3土地改良区が田の汎用化を図るため農業基盤整備促進事業を活用し暗渠排水の再施工をされている。負担率は国50%、県17.5%、町27.5%、地元5%であり、平成30年度は中原0.23ha、北茂安21.11ha、三根西29.75ha、三根東21.71ha実施され、その町負担分として27.5%の補助金を交付した。

【地域協力課】

◎地域おこし協力事業

決算額 9,566千円

平成30年度の機構改革により、町の産業等の活性化に向けた取り組みに特化した新たな担当課として、町の六次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を実施した。

○委託料

- | | |
|------------------------|---------|
| ・職員派遣委託 | 5,614千円 |
| ・みやき町地域おこし事業アドバイザー業務委託 | 1,119千円 |

◎地域おこし協力隊事業

決算額 21,876千円

地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と魅力発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置した。

隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら、永住につながる活動を行っている。

今年度は4月から10月にかけて男性6名、女性4名、計10名の隊員を採用した。

- 隊員の主な前居住先 … 東京都（大田区・世田谷区・町田市）、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、大阪市豊中市
福岡市（中央区・博多区・東区）、北九州市小倉南区

◎一木一草チャレンジ補助金

決算額 7,733千円

地域住民の健康づくりに寄与するとともに、地域コミュニティ形成、景観保全、六次産業化へのスキーム構築を試行するため、企画調整課が平成28年度より実施している補助事業を継承し、実施した。

補助額は対象事業ごとに算出し、対象事業費の10分の9以内、上限900千円としている。また、1団体への補助期間を最長3年と期限を設けることで事業実施者の自立を促している。

実施年度	28年度	29年度	30年度
対象団体数	4団体	11団体	10団体

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされています。

21世紀を迎えた今日、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化しています。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心して、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施しました。

◎ソフト事業

決算額 136,429千円

○放課後等補充学習支援事業（751千円）

3中学校で学習内容の定着が十分に図れていない生徒のために、地域の人材や外部の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ学習への意欲と学習習慣の確立を図った。

○研究指定校事業（941千円）

・中原小学校、中原中学校において、平成30年度～平成31年度の2年間の佐賀県研究指定校として「児童生徒の活用力向上研究指定事業」に取り組んだ。

事業の目的としては、国語・算数・数学を中心に各教科における基礎的・基本的知識や技能の習得と活用力を高める授業等の実践的研究を行い、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上に取り組んだ。 758千円

・北茂安小学校、北茂安中学校において、平成29年度～平成30年度の2年間の町独自研究指定校として「小中一貫教育の推進事業」に取り組んだ。

事業の目的としては、これからの社会を生き抜いていく実践的能力の育成のために、校区内で統一した目標を定め、系統的な学校教育を進めていくことで主体的に生きていく児童生徒を育てる実践研究に取り組んだ。 183千円

○スクールカウンセラー事業（1,702千円）

いじめや不登校等、児童生徒指導上の諸問題への学校対応問題、また家庭教育上の保護者の悩みなどに適切に対応することは重要な課題であることから、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するカウンセラーを派遣し、児童生徒及び保

護者の個別相談に対し適切な相談・指導が可能となるよう、カウンセリング機能の充実を図った。

(学校別実施時間：中原小 80時間、北茂安小 92時間、三根東小80時間、三根西小80時間	合計 332時間
中原中 40時間、北茂安中120時間、三根中 40時間	合計 200時間

○JFA こころのプロジェクト事業「夢の教室」(1, 160千円)

全小学校6年生全員を対象として、国内のアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験等に基づく授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。

○教育文化公演事業(中原校区)(300千円)

各校区単実施の「交流主張会」に合わせて、ふれあいの心を育むとともに、文化・芸術に親しむ公演会を実施した。

○特別支援教育支援員設置事業(12, 581千円)

小中学校に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、学校において食事や教室の移動など日常生活の介助や学習活動上のサポートを行うため、特別支援教育支援員を13名派遣した。(中原小4名、北茂安小5名、三根東小1名、三根西小2名、中原中1名)

○みやき町育英資金貸付基金事業(4, 160千円)

経済的理由で就学困難な学生に対し、就学上必要な資金を貸し付けた。

(高校生3名、大学生8名)

○教育支援事業(17, 273千円)

児童生徒の学力向上及び生徒指導をすることを目的に、教諭補助6名を中学校へ、不登校対策講師1名を事務局に配置し、教育指導力の向上に努めました。また、ICT支援員4名を配置し、学校における情報通信機器の円滑・有効な活用を図り、教育情報化の推進に努めた。

○部活動指導員活用研究事業(1, 499千円)

中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実を図るために、各中学校に部活動指導員を配置した。(中原中3名、北茂安中2名、三根中1名)

○特別支援教育就学奨励費事業（2, 106千円）

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。
（小学校 延べ46名、中学校 延べ21名）

○要保護・準用保護児童生徒就学援助事業（13, 029千円）

経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。
また、次年度就学予定者の新入学児童生徒学用品費については、入学前支給を実施し入学時期の経済的負担軽減を図った。
（要保護児童生徒1名、準要保護児童生徒 延べ157名、新入学対象者27名）

○学校給食費補助事業（80, 927千円）

定住総合対策の一環として、高校3年生以下から第1子とカウントして小・中学校に在学する第1子、第2子は半額、第3子目以降は全額を補助し、さらに、ふるさと寄附金利活用事業を活用し第1子、第2子の残り半額分の上乗せ補助を行った。
給食費補助を行うことにより、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

◎ハード事業

決算額 311, 946千円

義務教育施設整備

○中学校校務用端末更新事業（8, 316千円）

中学校の校務用端末（教職員用パソコン）更新事業としてパソコン89台を更新した。
（中原中30台、北茂安中31台、三根中28台）

○中原小学校給食室改修工事（82, 080千円）

自校式給食室の大規模改修として、中原小学校給食室改修工事を実施した。

○中原小学校給食室厨房機器更新事業（38, 729千円）

中原小学校給食室改修工事に併せ、厨房機器を更新した。

○義務教育施設改修工事（182,821千円）

各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

中原小学校

- ・北校舎建具取替工事 1,156千円

北茂安小学校

- ・受水槽・高架水槽取替工事 21,851千円
- ・屋外放送設備改修工事 1,015千円
- ・校舎中棟防水工事 43,686千円
- ・遊具改修工事 1,112千円
- ・プールサイドマット敷き込み工事 4,939千円

三根東小学校

- ・防球ネット改修工事 1,285千円
- ・教室棟1F北側壁面塗裝修繕工事 1,501千円
- ・給水管取替工事 24,624千円
- ・プールサイドマット改修工事 2,030千円

三根西小学校

- ・1階廊下防滑シート張り工事 1,141千円
- ・受水槽、給水設備改修工事 18,997千円
- ・校舎屋上防水工事 43,308千円

中原中学校

- ・駐輪場ブロック塀改修工事 1,693千円

北茂安中学校

- ・防球ネット工事 9,237千円
- ・部室棟塗装工事 1,186千円
- ・体育館床研磨塗装工事 4,060千円

【社会教育課】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 663千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。

推進員設置状況

・中原校区9地区12名 ・北茂安校区15地区17名 ・三根校区16地区16名 計40地区45名

地区推進員報酬 1, 562千円

地区推進事業費助成金 1, 101千円

○コミュニティーセンター駐車場整備事業

決算額 142, 386千円

イベント時や各施設利用者の駐車場確保のため、コミュニティーセンター周辺の駐車場整備を行った。

・コミュニティーセンター駐車場用地購入費 118, 700千円

・コミュニティーセンター駐車場造成工事 23, 686千円

○肥前さが幕末維新博補助金事業

決算額 3, 998千円

明治維新150年記念事業として佐賀県が実施する「肥前さが幕末維新博覧会」の関連事業として実施。みやき町の近現代において各分野で功績をあげた偉人、賢人をピックアップし、平成29年度に行った資料収集、内容の分類、分析データをもとに原稿作成、編集、レイアウト等の作業を行い、「みやき町偉人伝」として印刷、作成を行った。(県補助率2/3)

みやき町偉人・賢人史調査作成委託料 3, 998千円

◎社会体育関係

○各種スポーツ大会

平成30年度の社会体育事業については、行事を通して町民の親睦と融和そして基礎体力の向上を図り、健康で明るい町づくりに貢献することを目的として、校区単位でのミニバレーボール大会、アジャタ（スポーツ玉入れ）大会を実施した。また、各校区の町民体育大会は、台風25号の接近のため安全面を考慮し中止とした。

主な行事

7月	・6/24 第14回分館対抗女子ミニバレーボール校区大会 ・7/1 第14回分館対抗女子ミニバレーボール決勝大会
10月	・10/7 各校区町民体育大会(中止)
11月	・11/25 第6回分館対抗男子アジャタ（スポーツ玉入れ）大会

○九州及び全国競技大会出場補助金

決算額 1,152千円

本町に在住する者が社会教育振興のため、県予選会または大会等を経て、九州地区又は全国競技大会に出場する場合に対し、補助金を交付した。平成30年度は、九州大会に16件延べ63名、全国大会に16件延べ36名の出場があった。

大会区分	開催地	件数	出場者数	交付額
九州大会	福岡・佐賀・長崎	3件	5名（大人 3名、高校生以下 2名）	10,000円
	上記以外の九州	13件	58名（大人 15名、高校生以下 43名）	497,000円
全国大会	九州・中国・四国・近畿地方	7件	18名（大人 2名、高校生以下 16名）	285,000円
	上記以外の地域	9件	18名（大人 7名、高校生以下 11名）	360,000円

○中原総合センター水路整備工事（2年目）

決算額 10,082千円

中原総合センター東側の水路整備を行い、豪雨時の排水問題を解消した。水路の整備は2ヵ年に分けて実施した計画であり、2年目の30年度についてはセンター進入道路から南側の水路整備工事を実施した。併せて隣接地において駐車場として、区画線ロープの設置を行った。

○北茂安運動場整備工事

決算額 81,800千円

北茂安運動場における運動場内の暗渠排水をはじめ、屋外トイレの改修（洋式化等）やその他老朽化に伴う破損等に対する改修を行った。また、野球場・ソフトボール場の観覧席の塗装等を行ったほか、フェンスやネットの張り替え等も行ったことにより、利用者への利便性向上や施設の長寿命化を図ることができた。

○北茂安テニスコート整備工事

決算額 33,525千円

コート内での凹凸が顕著となっていたため、不陸整正等の改修とともに人工芝化を行った。また、老朽化していたフェンスの改修や休憩所における支柱塗装や天幕張り替え等も併せて行った。今回の改修により利用者へ利便性向上や施設の長寿命化を図ることができた。

○テニスコート壁打ち用塀撤去・設置工事

決算額 12,179千円

大阪府北部地震においてブロック塀倒壊による死亡事故が発生したことに伴い、町内のテニスコートに設置している壁打ち用塀の調査を行った結果、全てにおいて建築基準法施行令の定める高さを超えており、早急な安全対策を施す必要があるため改修工事を行った。定められた基準高に合わせるとともに、強度面においても一部強化したことにより、安全面でのさらなる強化を図ることができた。

（中原：4,205,520円、北茂安：3,807,000円、三根：4,165,560円）

【農業委員会】

農業委員会費

決算額 11,992千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

また、遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～9月）により、現状を把握し、所有者に対する意向調査（11月～1月）を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

◎平成30年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回		
・現地調査を実施した回数	12	回		
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	21	件	面積	62,267 m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	9	件	面積	1,929 m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	38	件	面積	58,762 m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	57	件	面積	284,812 m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	351	件	面積	1,587,051 m ²

◎利用状況調査結果による遊休農地面積 19.2ha（遊休農地率 0.97%）

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成30年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,505世帯、5,638人となっている。国保加入率、国保の世帯数及び被保険者の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数、被保険者数とも減少している。人口は増加しているが、被保険者数は減少している。そのうち退職被保険者は、退職被保険者制度の終了（平成27年3月31日）に伴いさらに減少している。

表1 年度別加入状況（年度末）

（単位：人、世帯、％）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯数 b	被保険者 数 a	被保険者内訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1世帯 当たり 被保険者数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
29	25,386	9,610	3,559	5,792	5,740	99.10	52	0.90	22.82	37.03	1.63
30	25,596	9,837	3,505	5,638	5,621	99.70	17	0.30	22.03	35.63	1.61
伸率 (%)	0.83	2.36	△ 1.52	△ 2.66	△ 2.07	0.60	△ 67.31	△ 0.60	△ 0.79	△ 1.40	△ 0.02

◎収支状況

平成30年度決算は、収入総額3,861,612,810円（対前年度比12.70%減）、支出総額3,775,266,780円（同14.35%減）、収支額86,346,030円となっている。

表2 年度別収支状況

（単位：円、％）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比(%)		
					収 入	支 出	基 金
29	4,423,406,730	4,407,576,815	15,829,915	0	1.06	△ 1.98	—
30	3,861,612,810	3,775,266,780	86,346,030	0	△ 12.70	△ 14.35	—

◎医療費の状況

平成30年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より3.52% (△116,860千円) 減少している。(表3) 被保険者一人当たりの医療費(療養諸費)は、一般分が0.03% (174円) 減少し、退職分は5.86% (18,744円) 減少している。一般と退職の合計では0.32% (1,763円) の増となっている。(表4)

表3 医療費(療養諸費)の状況(事業年報ベース)(単位：千円、%)

年度	一般	退職	一般+退職
29 (増減率)	3,287,756 (1.76)	27,823 (△ 66.20)	3,315,579 (0.07)
30 (増減率)	3,188,784 (△ 3.01)	9,935 (△ 64.29)	3,198,719 (△ 3.52)

表4 一人当たり医療費(療養諸費)の状況(事業年報ベース)(単位：円、%)

年度	一般	退職	一般+退職
29 (増減率)	553,494 (5.10)	319,805 (△ 22.30)	550,121 (5.18)
30 (増減率)	553,320 (△ 0.03)	301,061 (△ 5.86)	551,884 (0.32)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分84.82%、退職分76.04%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分12.75%、退職分23.64%となっている。（表5）

表5 平成30年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース）（単位：千円、%）

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	3,188,784	2,325,617	785,628	0	77,539	379,115	84.82	12.75
退職	9,935	6,953	2,951	0	31	602	76.04	23.64

$$\text{給付率 (\%)} = (b + d) / a \times 100$$

$$\text{実質一部負担割合 (\%)} = (c - d) / a \times 100$$

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
29 (増減率)	1,473,068 (2.67)	1,001,306 (0.52)	150,515 (△ 3.74)	2,624,889 (1.45)	506,795 (2.63)	102,065 (△ 0.60)	18,713 (15.92)	3,252,462 (1.64)	35,294 (13.71)	0 0.00	3,287,756 (1.76)
30 (増減率)	1,411,765 (△ 4.16)	999,585 (△ 0.17)	150,062 (△ 0.30)	2,561,412 (△ 2.42)	476,794 (△ 5.92)	96,558 (△ 5.40)	24,851 (32.80)	3,159,615 (△ 2.85)	29,169 (△ 17.35)	0 (0.00)	3,188,784 (△ 3.01)
30年度構成割合 (%)	44.27	31.35	4.71	80.33	14.95	3.03	0.78	99.09	0.91	—	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等							療養費	移送費	療養諸費合計	
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護				計
	入院	入院外	歯科	計							
29 (増減率)	6,171 (△ 75.54)	12,234 (△ 61.89)	2,470 (△ 59.68)	20,875 (△ 67.10)	6,393 (△ 61.73)	345 (△ 76.59)	0 (0.00)	27,613 (△ 66.17)	210 (△ 69.25)	0 (0.00)	27,823 (△ 66.20)
30 (増減率)	837 (△ 86.44)	4,551 (△ 62.80)	1,290 (△ 47.77)	6,678 (△ 68.01)	3,171 (△ 50.40)	57 (△ 83.48)	0 (0.00)	9,906 (△ 64.13)	30 (△ 85.71)	0 (0.00)	9,936 (△ 64.29)
30年度構成割合 (%)	8.43	45.80	12.98	67.21	31.92	0.57	0.00	99.70	0.30	—	100.00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等							療養費	移送費	療養諸費合計	
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護				計
	入院	入院外	歯科	計							
29 (増減率)	1,479,239 (1.32)	1,013,540 (△ 1.43)	152,985 (△ 5.85)	2,645,764 (△ 0.19)	513,188 (0.53)	102,410 (△ 1.68)	18,713 (15.92)	3,280,076 (△ 0.04)	35,504 (11.93)	0 (0.00)	3,315,579 (0.07)
30 (増減率)	1,412,602 (△ 4.50)	1,004,136 (△ 0.93)	151,352 (△ 1.07)	2,568,090 (△ 2.94)	479,965 (△ 6.47)	96,615 (△ 5.66)	24,851 (32.80)	3,169,521 (△ 3.37)	29,199 (△ 17.76)	0 (0.00)	3,198,720 (△ 3.52)
30年度構成割合 (%)	44.16	31.39	4.73	80.28	15.01	3.02	0.78	99.09	0.91	—	100.00

◎保険税の状況

平成30年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が607,293,902円で、2,21%の減となっており、収納額も581,522,626円で1.79%の減となった。これは一般と退職被保険者等の人数の減少に伴い、調定額・収納額が減となったことによる。

収納率は、一般分は0.46ポイント前年度を上回り、退職分は0.82ポイントの減となった、合計で0.41ポイントの増となった。（表9）

また、1世帯当たり調定額は169,683円で、0.09%の増となり、一人あたり調定額は104,778円で1.69%の増となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一 般			退 職			合 計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
29	611,891,073 (△ 2.46)	583,017,899 (△ 1.95)	95.28 (0.50)	9,114,227 (△ 60.95)	9,088,827 (△ 60.80)	99.72 (0.38)	621,005,300 (△ 4.56)	592,106,726 (△ 4.16)	95.35 (0.40)
30	604,282,797 (△ 1.24)	578,544,523 (△ 0.77)	95.74 (0.46)	3,011,105 (△ 66.96)	2,978,103 (△ 67.23)	98.90 (△ 0.82)	607,293,902 (△ 2.21)	581,522,626 (△ 1.79)	95.76 (0.41)

※それぞれの数値は、医療分及び介護分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人あたり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
29	169,535	△ 1.69	103,037	0.32
30	169,683	0.09	104,778	1.69

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
29	3,663	6,027
30	3,579	5,796

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

平成30年度より、佐賀県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の2次点検を委託(県内全市町)。

① 例月点検(毎月) ②縦覧点検 ③横覧点検業務 ④突合点検業務 ⑤資格確認業務

・被保険者の健康指導

訪問指導活動

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診につながる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら訪問指導を実施した。

訪問指導実績： 136人

・広報等による活動

啓発チラシ：「国保だより」の全世帯配布を行った。(年4回)

・医療費通知の送付：年3回(県内統一回数)

・後発医薬利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が500円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年2回発送した。(県内統一)

対象件数 7,254通

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。また28年度より40歳及び65歳から74歳の受診者に心電図検査を実施。

健診名	対象者	実施回数	受診者数	総受診者数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	23日/年	集団 1,513人 個別 439人 データ受領 48人	2,000人	870人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区 分	対 象 者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	33人	0人	33人
動機づけ支援	141人	14人	127人

○その他の事業

・脳ドック検査補助

40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした脳ドック補助を行った。（検査料54,000円のうち28,000円を補助）

脳ドック検査補助実績 25人 700,000.円

・二次健診

特定健診受診者で40歳～60歳、HbA1c5.6～6.4、たんぱく尿(一)～(±)の方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。実績 29人

・健康づくり地区推進員関連経費

56地区に60人の健康づくり地区推進員を設置し講習会等を実施した。

(報酬2,496,000円)

・健康教室等支援事業

各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行った。

24地区35回 457,779円(現物支給分を除く)

・健康増進アクションプラン事業

10月を「健康月間」と銘打ち、町民に自分にあった活動種目を選んでもらい、目標点数達成に向け活動を行ってもらう運動を展開した。
(目的：身体を動かすことは、肉体及び精神面の両面での健康づくりにつながるることとなることから運動を行うきっかけづくりをする。)

・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業

事業目的 地区推進員の活動にアドバイスをを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。
事業実績 30年度の実績として、健康づくり支援事業(気功・軽運動教室)の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。

・みやき町健康づくり支援事業

事業目的 みやき町内各地域や集落において高齢化の進行等により、集落機能の維持や存続が危ぶまれる集落の増加し、医療や福祉対策、日常生活機能の確保等の課題が深刻化していることに対応し、健康保持・増進のため各地区で健康づくり事業(気功・軽運動教室)を実施し、この事業を各地区の自主活動として継続、定着させるため支援事業を行う。

契約先 特定非営利活動法人

佐賀県CSO推進機構 (指導員4名、事務補助員1名)

契約期間 平成30年4月～平成31年3月

契約金額 17,271,883円

事業実績 30年度の実績として、56地区で1,369回開催し、延べ16,899人が教室に参加

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

平成30年度の下水道事業特別会計は、

歳入	1,410,481千円	
歳出	1,315,148千円	
歳入歳出差引残額	95,333千円	
繰越明許費繰越額	38,281千円	
実質収支額	57,052千円	となっており、

その内、平成29年度からの繰越事業については、

歳入	177,000千円	
歳出	156,500千円	
歳入歳出差引残額	20,500千円	となった。

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりとなった。

○歳入

歳入決算の概要については、受益者分担金及び負担金 24,515千円(1.7%)、使用料及び手数料 175,707千円(12.5%)、国補助金 307,686千円(21.8%)、町債 308,500千円(21.9%)、繰入金 445,328千円(31.6%)、繰越金 89,583千円(6.4%)、諸収入 41,755千円(3.0%)、減債基金積立のために交付される県補助金 17,333千円(1.2%)となった。

○歳出

歳出決算の概要については、人件費を含めた総務管理費 110,729千円(8.4%)、公共下水道事業一般管理費 522千円(0.04%)、公共下水道事業新設改良費 588,405千円(44.7%)、浄化センター等の維持管理費 59,261千円(4.5%)、農業集落排水事業新設改良費 13,768千円(1.0%)、農業集落排水施設等の維持管理

費 22,050千円(1.7%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費 68,711千円(5.2%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費 73,548千円(5.6%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費 23,502千円(1.8%)、公債費 341,588千円(26.0%)及び減債基金積立金12,772千円(1.0%)となった。

公共下水道事業の新設改良費の中では、委託料(主に3次認可に係る詳細設計業務委託)99,762千円(17.0%)、工事請負費468,785千円(79.7%)、上水道布設替等の補償費19,309千円(3.3%)が主な内容となった。

公共下水道事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料等の需用費21,091千円(35.6%)、浄化センターの運転管理等の委託料30,547千円(51.5%)が主な内容となった。

なお、浄化センター水処理棟建設事業を2ヶ年の計画工事と設定したことによる事業期間の延伸を行い、さらに中原地区汚水管推進工事の施工方法を変更したことにより工期の延伸を行ったことと関連する集落内の面工事において迂回路を確保しながらの工事となり、その工事施工に日数を要することから、新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として38,281千円を令和元年度に繰り越した。

また、農業集落排水事業の新設改良費の中では、委託料(主に機能強化更新工事に係る実施設計業務委託)3,240千円(23.5%)、工事請負費(更新工事)10,470千円(76.0%)が主な内容となった。

農業集落排水事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料の需用費が5,660千円(25.7%)、し尿汲取手数料等の役務費が5,161千円(23.4%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として11,229千円(50.9%)となった。

さらに、市町村設置型浄化槽事業の新設改良費の中では、工事請負費(単独浄化槽撤去工事費等)2,793千円(4.1%)、公有財産購入費(浄化槽購入費)65,918千円(95.9%)が内容となった。

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費では、浄化槽修繕料等の需用費が2,380千円(3.2%)、維持管理業務等の委託料として70,912千円(96.4%)が主な内容となった。

個人設置型浄化槽事業の一般管理費では、居住用の浄化槽設置者に対する補助金等の負担金補助及び交付金として23,502千円(100.0%)となった。

◎平成30年度決算に係る公共下水道事業の概要

平成30年度決算における公共下水道事業の概要については、次のとおりとなった。

污水管工事等について『北茂安処理区』では、「石貝地区」、「千栗地区」、「豆津地区」、「白壁地区」、「東尾地区」、の污水管渠築造工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を東尾地区で実施した。

さらに、県事業による「西尾地区」の西尾橋架け替え工事に伴う污水管の移設工事を実施した。

『中原処理区』においては、「中原地区」、「姫方地区」、「原古賀地区」の污水管渠築造工事及び中原地区のマンホールポンプ設置工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を西寒水地区で実施した。

維持管理事業としては、主に平成18年6月1日に稼動開始した「みやき町浄化センター」に係る諸経費等について予算執行した。

また、みやき町浄化センター内に太陽光発電パネル面積1,750㎡設置し、平成26年2月から運用している売電事業に関しては、平成30年度は14,791千円の売電収入となり、使用料等の経費10,714千円を差引いても4,077千円の収益となった。

なお、売電収入分については、平成30年度の浄化センター維持管理費へ財源充当した。

◎下水道の普及状況

平成18年6月1日にみやき町浄化センターの供用を開始しているが、平成30年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

平成31年3月末現在（平成30年度末）における住民基本台帳人口は25,596人、供用開始区域内人口は9,822人となっており、そのうち接続人口は7,117人（72.5%）という現状である。

処理区別内訳は、「中原処理区」では、供用開始区域内人口3,641人のうち接続人口が2,574人（70.7%）、「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口6,181人のうち接続人口が4,543人（73.5%）となった。

◎平成30年度農業集落排水事業の状況

○接続状況について

「上地高柳地区」については、平成10年6月に供用開始を行い、「箕原地区」については、平成14年6月に供用開始を行っているが、平成30年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

平成31年3月末現在（平成30年度末）における供用開始区域内住民基本台帳人口は1,037人となった。

また、整備率は「上地高柳地区」については、100%（132世帯）（受益者分担金納入済）、 「箕原地区」については、97.6%（329世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は857人（82.6%）という現状である。

処理区別内訳は、「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口301人のうち接続人口271人（90.0%）、「箕原地区」では、供用開始区域内人口736人のうち接続人口が586人（79.6%）となった。

なお、平成30年度においても農山漁村地域整備交付金（国庫補助金）を活用し、上地高柳地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため、施設の更新工事を実施した。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

平成28年4月からのみやき町浄化槽整備推進事業として公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を平成30年度においても整備した。（公有財産購入費決算額 65,917,815円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄附を受けた浄化槽の維持管理業務を実施した。

平成30年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
5人槽	7人槽	10人槽～50人槽	5人槽	6～7人槽	8人槽～50人槽
39基	28基	3基	16基	9基	4基
70基			29基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するため、居住用の浄化槽設置者に対して設置補助金の交付を実施した。

(浄化槽設置整備事業補助金決算額 13,902,000円)

また、定住促進対策補助金として、基本補助に一律20万円の上乗せ補助金を交付した。(定住促進対策浄化槽設置補助金 9,600,000円)

平成30年度 浄化槽設置補助実績

基本補助基数			定住促進補助基数			
5人槽	7人槽	8人槽～	5人槽	7人槽	8人槽～	加算金のみ
29基	9基	1基	29基	9基	1基	9基
39基			48基			

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、平成30年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は4,348人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

単位：人、戸

年度	人口	世帯数	後期高齢加入者数	うち被扶養者であった被保険者数	後期高齢加入率
29	25,386	9,610	4,273	492	16.8%
30	25,596	9,837	4,348	470	17.0%

○収支状況

平成30年度決算は、収入総額405,040,666円、支出総額396,625,239円で収支額は8,415,427円となっている。

年度別収支状況

単位：円

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	対前年度比	
				収入	支出
29	380,395,947	372,488,526	7,907,421	4.90%	3.32%
30	405,040,666	396,625,239	8,415,427	6.48%	6.48%

○保険料の状況

平成30年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が197,781,800円、普通徴収（納付書、口座振替）が93,970,800円で合計291,752,600円となっている。一方、収納額は特別徴収分が197,781,800円、普通徴収が92,507,400円、合計で290,289,200円となっており、収納率は99.50%となっている。また、滞納繰越分の保険料調定額は1,289,082円、収納額は819,645円となっており、収納率は63.58%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

単位：円

年度	特別徴収			普通徴収			合計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
29	186,147,000	186,147,000	100.00%	90,646,000	89,725,400	98.98%	276,793,000	275,872,400	99.67%
30	197,781,800	197,781,800	100.00%	93,970,800	92,507,400	98.44%	291,752,600	290,289,200	99.50%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金額	増減率	
29	64,777円	4.84%	4,273人
30	67,100円	3.59%	4,348人

年度別保険料の状況(滞納繰越分)

単位：円

年度	調定額	収納額	収納率
29	701,813	327,531	46.67%
30	1,289,082	819,645	63.58%

《工業用地取得造成事業特別会計》

【まちづくり課】

◎工業用地取得造成事業特別会計(歳入)

決算額 125,923千円

○土地売却収入(44,562千円)

土井外工業団地の拡張事業用地を株式会社カシワへ売却した。

◎工業用地取得造成事業特別会計(歳出)

決算額 42,895千円

○工業用地取得造成分譲費(42,895千円)

土井外工業団地で操業中の株式会社カシワより事業拡張の相談があり、雇用の場を確保するため、土井外工業団地の拡張工事を行った。

《ふるさと寄附金基金特別会計》

【秘書公室】

◎ふるさと寄附金 《歳入》

決算額 16,833,835 千円

充実した返礼品開発を行い、寄附の使い道を明確に示したことにより全国から多額の寄附をいただいた。

◆寄附件数 227,850件

◆寄附金額 16,833,835,181円

◎ふるさと寄附金事務費 《歳出》

決算額 10,512,390 千円

複数のインターネットサイトを通じて、寄附金制度の普及と募集のPRに努めた。